

平成 28 年 4 月

平成 28 年度 島田市まち・ひと・しごと創生市民会議について

1. 設置目的

地方創生（まち・ひと・しごと創生）に向けて官民が一体となり、本市の特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生するため、「島田市まち・ひと・しごと創生市民会議」を設置する。

2. 会議の役割

- ・市の強みや特徴を活かした施策の検討
- ・市の「総合戦略」の推進及び実施状況の検証
- ・まち・ひと・しごと創生に関する情報の共有

3. 構成員

市長を議長とし、市内各界・各層の有識者で構成（構成員：別紙）

4. 平成 28 年度 市民会議スケジュール（予定）

回数	時期	内容
第 1 回	5 月 23 日 (月)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 28 年度島田市まち・ひと・しごと創生市民会議について ・人口動態報告（平成 27 年 1 月～12 月） ・平成 28 年度 島田市の地方創生に向けた取組について ・島田市産業支援センター「おびサポ」の状況について
第 2 回	10 月頃	<ul style="list-style-type: none"> ・重要業績評価指標（KPI）に基づく行政による評価、検証結果の報告 ・市民会議による評価、検証 ※別紙「総合戦略の評価・検証について（PDCAサイクルの確立）」参照 ・地方創生推進交付金（新型交付金）事業について ・まち・ひと・しごと創生に関する施策等の情報交換
第 3 回	3 月頃	<ul style="list-style-type: none"> ・評価、検証とりまとめ結果の報告 ・平成 28 年度事業実施状況報告 ・平成 29 年度島田市の総合戦略の取組、予算編成等について ・まち・ひと・しごと創生に関する施策の情報交換

島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 KPI一覧

	指標	基準値(平成26年度)	目標値(平成31年度)
1 日本で、世界で、稼ぐ産業の創出	1人あたり市民所得	298.2万円(H24)	1人当たり県民所得を上回る 参考: 県319.5万円(H24)
	市内総生産額	3,338.84億円(H24)	3,671.97億円(H29) ※H20ベースにする
1-ア 高速交通網の拠点で稼ぐ	新規企業立地件数	6件 H22~H26年度の立地実績	5年間で11件
1-イ まちの魅力を活かして、観光で稼ぐ	観光交流客数(年間)	276万人(H25)	300万人
	宿泊者数(年間)	142,199人(H25)	148,000人
1-ウ 新たな付加価値による農林業で稼ぐ	新規青年就農者数	2人	7人
	担い手への農地集積率	38.20%	67%
	認定農業者数	388人	450人
	森林間伐面積(年間)	83.4ha	145ha
1-エ 地域産業の競争力を高めて稼ぐ	新規創業者数	—	5年間で20件
	販路開拓支援件数	—	5年間で500件
	中心市街地(本通二丁目交差点)の 1日当たり歩行者数	1,992人	2,100人
2 島田市に住み、好きになる	社会移動	転出超過	均衡
	島田市が好きな市民の割合 (地方創生に関するアンケート調査(18歳以上))	72.40%	90%
2-ア 移住・定住の促進	移住・定住相談窓口を利用した 県外からの移住件数	—	5年間で100件
2-イ シティプロモーションによるまちの魅力創造	市民幸福感の向上 (「島田市総合計画市民意識調査」)	6.3点	7点
3 希望どおり結婚、妊娠、出産し、 子どもをまんなかに子育てする	合計特殊出生率	1.51(H24)	1.60
3-ア 出逢い、恋して、結婚する	婚姻率(人口千人当たり)	4.63人	5.00人
3-イ 妊娠、出産する	妊娠11週までに妊娠届けをした妊婦の割合	95.8%	98.0%
3-ウ 子どもをまんなかに子育てする	保育所等の待機児童数	4人	0人
	放課後児童クラブの待機児童数	0人	0人
3-エ 豊かな心をもった子どもを育成する	学校が楽しい 児童 (市内小中学校が行う学校評価データ)	89%	95%
	学校が楽しい 生徒 (市内小中学校が行う学校評価データ)	86%	90%
4 水と緑に囲まれた健康長寿の 暮らしやすいまちづくり	島田市の住みごこちがよいと感じる市民の割合	84.6%	90.0%
4-ア 健康長寿の促進	お達者度(男性)	県内10位 参考: 17.74年(H24)	県内1位 参考: 19.49年(H24)
	お達者度(女性)	県内6位 参考: 21.40年(H24)	県内1位 参考: 22.05年(H24)
	健幸マイレージに取り組んだ人数	329人	2,000人
4-イ 地域包括ケアの推進	居場所づくり事業実施箇所数	14箇所	60箇所
	地域高齢者見守りネットワークづくりの 協力事業所数	63事業所	164事業所
	在宅看取り者数(在宅死亡者数(率))	27.8%	30.0%
4-ウ 住民生活を支える公共交通基盤の整備	コミュニティバス利用者数(年間)	369,957人	370,000人